

用語解説



あ行

アイドリングストップ

自動車やオートバイが駐停車中にエンジンを停止すること。燃料節約と排気ガス削減の効果がある。

アスベスト（石綿）

石綿は、昭和 30 年頃から使われ始め、安価で耐火性、耐熱性、防音性などを有する建築材料として、様々な建築物等に広く利用されてきた。しかし、ばく露後数十年を経て発症する中皮腫は、肺がん等への健康影響が社会問題となり、石綿使用製品の製造は順次禁止されている。法令等で届出の対象となっているのは、吹付け石綿、石綿を含有する断熱材、保温材および耐火被覆材が使用されている建築物等を解体、改修、補修する作業である。

いきものログ

環境省をはじめとする国の機関・都道府県・市区町村・研究機関・専門家・市民等が、それぞれ管理する生物多様性データを一元的に登録、共有することができるシステム。生きものの情報を収集・提供するインターネット上のシステムのこと。

生きものの情報の報告は、パソコンや、専用アプリを利用してスマートフォンからも報告することができる。また、団体を登録すれば、オリジナルの市民参加型調査の企画、実施や、結果の報告などが可能。学校や各種団体での観察会や調査など、地域の自然観察の結果をまとめる際にも活用できる。

エコアクション 21

中小企業、学校、公共機関などに対して、「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための方法として環境省が策定したエコアクション 21 ガイドラインに基づく、事業者のための登録制度。

温室効果ガス

地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより地表を暖める働きがある気体の総称。産業革命以降、人間活動により大気中の温室効果ガスの濃度が急激に上昇していることから、地表の温度が上昇している。京都議定書では、CO₂（二酸化炭素）、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄の 6 種

類を削減対象の温室効果ガスとしている。国内排出量の90%以上が二酸化炭素である。

か行

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）

都市ガスを利用して、家庭で電気とお湯を同時に作り出すシステムのこと。エネファームともいう。エネルギー利用効率が高く、CO₂削減に効果がある。

環境基準

人の健康を保護し、生活環境を良好に保つため、維持されることが望ましい基準。人の健康等を維持するための最低限度としての基準ではなく、より積極的に維持されることが望ましい基準であり、行政上の政策目標である。大気汚染、水質汚濁（地下水を含む）、土壌汚染、騒音、ダイオキシン類について定められている。

カーボン・オフセット

自らの日常生活や企業活動等による温室効果ガス排出量のうち削減が困難な量の全部又は一部を、ほかの場所で実現した温室効果ガスの排出削減や森林の吸収等をもって埋め合わせる方法。

環境確保条例（正式名称：都民の健康と安全を確保する環境に関する条例）

昭和44年に制定された東京都公害防止条例は、工場等による公害の未然防止の観点から立地の制限や規制基準の遵守などを定めた総合的な認可制度を柱とする条例であった。その後、自動車公害対策や化学物質対策、土壌汚染対策、地球温暖化対策などに対応するため、平成12年にこれらの規定を盛り込んだ環境確保条例に全面改正された。幅広く環境保全上の支障を防止するため、都民の健康や安全な生活環境の確保、次世代への良好な環境の継承を図ることも目標としている。

間伐

森林の混み具合に応じて、樹木の一部を伐採し、残った木の成長を促す作業。間伐を行うと、光が地表に届くようになり、下層植生の発達が促進され、森林の持つ水源涵養機能、土砂災害防止機能、生物多様性保全機能などが増進する。また、残った木の成長が促されることにより、木材としての価値が高まる。

キッズISO 14000 プログラム

特定非営利活動法人国際芸術技術協力機構（ArTech・アーテック）が2000年に開発した、子どものための環境教育プログラム。家庭内の環境改善（エコ活動）をテーマに、子どもが本来持っている環境に対する潜在的な感性を引き出し、問題解決能力をつけることをねらいとしている。

クール・チョイス (COOL CHOICE)

CO₂などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択（＝クールなチョイス）」をしていこうという、環境省が推進する国民運動。

高圧電力（低圧電力）

契約容量が50kW以上で、工場や大型商業施設、病院など、規模が大きく電気の使用量が多い施設の電力を高圧電力という。対して、契約容量が50kW未満で、小規模事業所や一般家庭など、電気の使用量が比較的少ない施設の電力を低圧電力という。

光化学オキシダント

大気中の窒素酸化物とVOC（揮発性有機化合物）が太陽の紫外線を受けて光化学反応を起こし、生成する二次的汚染物質の総称。

光化学スモッグ

特に夏季の日中に光化学オキシダントやエアロゾルが空中に停留して高濃度になり、遠くがかすんで見えるようになる現象。光化学オキシダントの濃度が0.12ppm以上で継続するとき、東京都は光化学スモッグ注意報を発令します。

小型家電

デジタルカメラやゲーム機等の小型電子機器等のこと。

さ行

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、風力、水力、地熱、バイオマスなど、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。石油、石炭などの化石燃料と異なり、発電時や熱利用時に二酸化炭素をほとんど排出しない。

下刈り

植栽木に日光が当たるよう、雑草木等を刈り払うこと。

資源化率

廃棄物（ごみ量と資源回収量の合計）に対する資源回収量の割合。

資源化率 = 資源回収量 / (ごみ量 + 資源回収量)

住宅用エネルギー管理システム（HEMS）

HEMSとは、Home Energy Management Systemの略。家庭内のエネルギー管理をするためのシステムのこと。電力使用量の見える化、家電機器の制御等を行うことにより電力の使用を効率化でき、節電やCO₂削減に効果がある。

ジュール（J）

エネルギー、仕事、熱量、電力量の単位。1Jは標準重力加速度の下でおよそ102g（小さなリンゴくらいの重さ）の物体を1m持ち上げる時の仕事に相当する。

省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）

石油危機を契機として昭和54年に制定された法律であり、「内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保に資するため、工場等、輸送、建築物及び機械器具等についてのエネルギーの使用の合理化に関する所要の措置、電気の需要の平準化に関する所要の措置その他エネルギーの使用の合理化等を総合的に進めるために必要な措置を講ずることとし、もって国民経済の健全な発展に寄与すること」を目的としている。

省エネルギー診断

主に事業所を対象として、既存のエネルギー稼動状況などを専門の技術士等が確認し、診断するもの。診断結果には、今後の省エネルギー設備改修の方策が記載されている。専門の技術士が照明のLED化等省エネルギー対策の提案をするため、有効な省エネ対策が期待できるほか、投資回収の観点の提案もされることがある。

食品ロス

本来食べられるのに捨てられてしまう食品のこと。

新電力

地域の電力会社（北海道電力から沖縄電力までの計 10 社のことで、「一般電気事業者」と言う。）以外に、電力小売事業に新規参入した事業者。自ら電気を調達し（他社受電、自社発電等を含む）、電力会社の送電線網を借りて電力を顧客へ販売する。

3 R

Reduce（リデュース）～ごみになるものを減らす、Reuse（リユース）～繰り返し使う、Recycle（リサイクル）～もう一度資源として生かす、というごみを減らすための 3 つの取組みの頭文字。

生物多様性

地球上のすべての生きものは一つひとつに個性があり、互いに直接的、間接的に支えあって生きている。このような生きものたちの豊かな個性とつながりのことを生物多様性という。

ゼロカーボンシティ

2050 年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体のこと。

た行

大気汚染防止法

大気汚染に関して、国民の健康を保護するとともに、生活環境を保全することなどを目的とした法律。固定発生源（工場や事業場）から排出又は飛散する大気汚染物質について、物質の種類ごと、施設の種類・規模ごとに排出基準等が定められている。また、アスベストの大気中への飛散防止に関して、解体、改修工事の際の届出や作業基準の遵守等について定められている。

ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDD）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）、及びコプラナーPCB（Co-PCB）を総称して「ダイオキシン類」という。ものを燃やす過程などで自然に生成する物質で、通常は無色の固体で、水に溶けにくく、蒸発しにくい半面、脂肪等に溶けやすい性質を持つ。国では、耐容 1 日摂取量（長期にわたり体内に取り込むことにより健康影響が懸念される化学物質について、その量までは人が一生涯摂取しても健康に対する有害な影響が現れないと判断される 1 日体重 1 kg 当たりの摂取量）を 4 pg - TEQ と設定している。

断熱性能等級

「住宅性能表示制度」の評価分野の一つで、外皮（外壁、窓など）の断熱性能、冷房期に日射を遮蔽する対策など、住宅外皮の省エネ性能と、結露の発生を抑制するための対策について評価するもの。等級4は、「熱損失等の大きな削減のための対策（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号）に定める建築物エネルギー消費性能基準に相当する程度）が講じられている」状態のこと。

地域冷暖房システム

一定地域内の建物群に熱供給設備（地域冷暖房プラント）から冷水・温水・蒸気などを地域導管を通して供給し、冷房・暖房・給湯などを行うシステム。

電気自動車

バッテリーに蓄えた電気をモーターに供給して走行する自動車。走行時に大気汚染物質を全く出さず、走行に伴う騒音も大幅に低減される。

東京都建築物環境計画書制度

東京都において、延床面積5千㎡を超える、新築・増築をする際に、環境配慮の取組みを示した届出を計画時・完了時に提出することが義務付けられている制度。エネルギーの使用合理化、資源の適正利用、自然環境の保全、ヒートアイランド現象の緩和などの取組みレベルを3段階で評価する。

は行

排熱利用

ボイラー、ファンヒーター等にて放熱されている排熱を回収して供給水や供給空気の予熱、発電等に利用することにより、従来利用されている化石燃料や電力の消費量を削減すること。

ハイブリッド車

ガソリンエンジンと電気（モーター）、ディーゼルエンジンと電気（モーター）という組み合わせで二つ以上の動力源を複合したシステムを持つ自動車。動力源の配置によって複数の方式に分かれるが、一般的なのはエンジンとモーターを組み合わせたパラレル型ハイブリッド車である。地球温暖化の原因となる温室効果ガス（CO₂）の排出量が少なくエコロジーカーとされている。

ヒートアイランド

都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都心域の気温が郊外に比べて高くなる現象。

ビオトープ

ビオトープ (Biotop) とは、ギリシア語の生命を意味する Bios と場所を意味する Topos を語源とするドイツ語で、生物の生息・生育空間を意味する。具体的には池沼、湿地、草地、里山林等、生物が生息・生育する空間を類型化した概念である。学校や公園等に整備されるビオトープは、上記の意味が転じて、自然に触れる機会の提供、自然環境の保全や生物多様性の概念の普及啓発などを目的として、多様な生物の生息・生育空間として機能することを目指して整備される場所を意味する。

フードドライブ

家庭に眠っている食品を持ち寄り、必要とする人々に活用してもらうことで、食品ロスを減らす仕組み。

浮遊粒子状物質

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が $10 \mu\text{m}$ (マイクロメートル) 以下の物質のことを指す。主な発生源としてディーゼル車からの排出ガス、焼却施設からのばい煙のほか、土ぼこりなどの自然物質も含まれる。細かい粒子は肺の奥まで吸引されるため呼吸器系疾患を引き起こし、特にディーゼル車の排出ガスはベンゾピレン等の発ガン性物質や花粉症への複合影響物質として注目されている。

ま行

モザイカルチャー

人・動物・風景などの形を金属フレームで作り、土を入れ植物を植え込んだ立体花壇のこと。モザイカルチャーは「モザイク」と「カルチャー」の造語。

や行

有用金属

貴金属、レアメタルやレアアースなどの有用な金属。

ら行

緑被率

ある地域における樹林地・草地・農耕地・宅地内の緑（屋上緑化を含む）、街路樹などの緑で覆われた土地の面積が、その地域全体の面積に占める割合。

わ行

ワットアワーメーター（家庭用電力消費量測定機器）

家庭用電化製品の電気使用量などを測定する小型の電力計。コンセントに接続されたワットアワーメーターに、電化製品をつなぐことで消費電力を測定・表示する。

A～Z行

PM2.5（微小粒子状物質）

浮遊粒子状物質のうち、粒径 $2.5 \mu\text{m}$ 以下の小さなもの。健康への影響が懸念されている。

VOC（揮発性有機化合物）

VOCは揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compounds) の略称で、工場だけでなく一般家庭やオフィスで使われる様々な製品に使用されている。一部のスプレー缶、塗料、印刷インキ、接着剤、洗浄剤、ガソリン、シンナー、ドライクリーニング溶剤など様々な製品に含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチル、テトラクロロエチレンなどの物質。PM2.5や光化学スモッグの原因物質の1つとされているため、排出削減が求められている。